

(ご参考：5/12) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) インズリー知事がワシントン州職員へのCOVID-19ワクチン接種義務を終了

5月10日、ジェイ・インズリー州知事は、ワシントン州職員へのCOVID-19ワクチン接種義務を5月11日で終了すると発表した。これにより、現在及び将来の州職員及び契約職員は、ワクチン接種証明書を提出する必要がなくなる。パンデミック中に課された同義務により、ワクチン接種証明書の提出を拒んだ約2,000名の職員が辞職もしくは解雇となったが、これらの元職員は、今後は再雇用の申し込みをすることができる。なお、ワク

チン接種をした州の職員は、接種義務終了後も 1,000 ドルの給付金を受け取ることができる。[\(5/10 付シアトルタイムズ\)](#)

(2) アマゾン社によるスモールビジネス支援金プログラム

アマゾン社では、年間売上が100万ドル以下のアマゾン・ビジネス・スモール・ビジネスの顧客向けに支援金プログラムを実施する。同プログラムでは、支援金のほか、アマゾン・ビジネス上のサービスやコンサルテーションの無料提供等が含まれる。申請にはアマゾン・ビジネスのアカウントが必要となり、締め切りは5月21日。詳細は[こちら](#)から。

(3) 冬期のシアトル市ダウンタウン復興は停滞

パンデミックのため各都市のダウンタウンは人出が減り停滞したが、カリフォルニア大学バークレー校とトロント大学が2022年12月～2023年2月にかけてスマートフォンのデータを基に実施した調査によると、シアトル市ダウンタウンにおけるレストランや小売店等での人々の活動レベルはパンデミック前の48パーセントと低く、米国とカナダの61都市のうち、第51位となった。しかしながら、5月からアマゾン社員が週に3日オフィス復帰し、ダウンタウンの人出が増えたことで、今後は当地での人々の活動量が大きく伸長すると見られる。同調査で最も低い数字となったのはサンフランシスコ市でパンデミック前との比較では32パーセント、次いでセントルイス市が同38パーセント、ポートランド市が40パーセントだった。[\(5/12付シアトルタイムズ\)](#)

(4) ボーイング社がライオンエアーから737 MAX-10を300機受注

アイルランドを拠点とする格安航空会社のライオンエアーは、ボーイング 737MAX10 の 150 機購入とさらなる 150 機の追加オプション購入を発表した。旅行需要の高まりを受け、ボーイング社では、ユナイテッド航空をはじめ大型の受注が続いている。737MAX 型において最大の機種である同機は、連邦政府からは未承認であるものの、既に受注数は 1,000 近くとなっている。[\(5/9 付シアトルタイムズ\)](#)

(5) ワシントン大学が10階建て木材ビルの耐震テストを実施

ワシントン大学の土木環境工学部は、サンディエゴにおいて木材を使用したビルとしては最も高い 10 階建ての耐震テストを実施した。同ビルは、鋼鉄やコンクリートを用いず、複数の木材を組み合わせて圧縮強度と張力強度を向上させた集成材により建設されており、マグニチュード 7.7 の地震に耐える。木材ビルは、鉄鋼材を使ったビルよりも二酸化炭素削減効果がある上、木材のなかに炭素を数十年に渡って貯蓄する効果もある。今

後は、今回の試験に使われたものと同じ設計の建物が、シアトル市キャピタルヒル近郊に建設される予定。なお、同耐震テストには住友林業、AQ Group などの日系企業も参画している。 ([5/9 付 KOMO ニュース](#))

(6) 海上輸送量 メキシコ湾と東海岸が西海岸の港を追い上げる

2023 年第 1 四半期の米西海岸の輸送量は、2019 年同期との比較で 10 パーセント減少した。一方で、メキシコ湾の港では同 43 パーセント増加した。過去 20 年にわたり、ロサンゼルスとロングビーチの港は、米国の対アジア海上輸送貿易における輸送量の 40 パーセントを占めていたが、パンデミック中の港の停滞や港湾労働者との労使争議のほか、米国における生産工場の復活及びカリフォルニア州における人口減少といった複数の要因により、海上輸送の流れが次第にメキシコ湾や東海岸にシフトすることとなった。メキシコ湾と東海岸の港では、西海岸のような労使問題が見られず、中西部や南部に向けての輸送を迅速化するために何十億ドルものインフラ投資を実施している。 ([5/9 付シアトルタイムズ](#))

(7) シアトルのピザレストランがドローン配達を開始

シアトル市に拠点を置くパグラッチ・ピザが、サンフランシスコのドローン企業であるジップライン社と提携し、シアトル地区でドローンによるピザの配達を開始する。開始時期の詳細は発表されていないが、1 台のドローンにより 13 インチのピザ 2 枚と飲み物、及びサイドメニューが配達可能。地上 300 フィートを飛行するジップライン社のドローンは、サービス範囲が 10 マイルまでとなり、車両での配達と比較すると、温室効果ガス排出を最大で 97 パーセントまで削減できる。同社では、タコマ市のマルチケア病院と提携し、医療物資のドローン配達を今年後半に開始する予定である。 ([5/11 付シアトルタイムズ](#))

(8) 親との同居率が低いシアトル地区の若者

米国勢調査による 2021 年の最新データでは、シアトル都市圏に住む 18~34 歳のうち親と同居しているのは 25 パーセントとなった。これは、パンデミック前とほぼ変わらず、米国の 25 の大都市圏のうち 2 番目に低い数字である。全米平均では、同 33 パーセントとなった。 ([5/8 付シアトルタイムズ](#))

(9) その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 5 月 12 日 [米国で新型コロナの緊急事態が解除、ワクチンや検査の政府補償には経過措置](#)

2023 年 5 月 10 日 [米カリフォルニア州大気資源委員会、中型・大型トラックのゼロエミッション化を促進する規制を承認](#)

2023 年 5 月 9 日 [米ロサンゼルスで「セレクト LA 投資サミット 2023」開催、日本は加州の企業数・雇用者数で国別 1 位](#)

2023 年 5 月 8 日 [米商務省主催の対米投資誘致サミット、過去最大の 4,900 人超が参加](#)

2023 年 5 月 8 日 [バイデン米政権、AI に関する責任あるイノベーション推進へ新施策発表](#)

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）当館では外国に 3 か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うため

にも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle 701 Pike Street, Suite 1000 Seattle, WA
98101 206-682-9107